2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名　　オルガノ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6368　　URL　https://www.organo.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　山田　正幸
問合せ先責任者（役職名）経営統括本部　経理部長（氏名）　安藤　実　　TEL　03-5635-5111
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	94,644	14.3	15,237	△12.3	15,557	△10.3	10,030	△13.0
2026年３月期中間期	82,793	11.4	17,378	51.4	17,349	45.2	11,528	41.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,935百万円（ △6.4%）　2026年３月期中間期　11,678百万円（ 29.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	43.62	―
2026年３月期中間期	50.16	―

当社は、2026年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	224,333	149,163	66.5
2026年３月期	224,867	142,962	63.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 149,163百万円　　2026年３月期 142,962百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	95.00	―	105.00	200.00
2027年３月期	―	110.00			
2027年３月期(予想)			―	22.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、2026年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金は110円となり、１株当たり年間配当金は220円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	12.6	40,000	6.2	40,000	4.9	30,000	5.6	130.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
2027年３月期の通期の連結業績予想における１株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は652円35銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

詳細は、添付資料９ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	231,798,500株	2026年３月期	231,798,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,811,860株	2026年３月期	1,886,760株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	229,938,115株	2026年３月期中間期	229,858,520株

（注）

１．当社は、2026年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

２．当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
中間連結損益計算書 ……6
中間連結包括利益計算書 ……7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……9
（セグメント情報等） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）における世界経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇への懸念が続いたものの、世界的な人工知能（AI）・半導体需要の高まりを背景に、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

当社グループの主力市場である電子産業分野においては、AI需要拡大を背景にデータセンターへの投資が継続し、先端ロジックや広帯域メモリ（HBM）などの先端半導体の需要が供給を上回る状況が継続しました。医薬品・食品・電子周辺分野などの一般産業分野や、電力・上下水などの社会インフラ分野においてはメンテナンス需要を中心に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは国内外の大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、グローバルでのエンジニアリング体制の拡充による納入キャパシティの拡大、ソリューション事業の成長に向けた体制強化、当社のコア技術の深化と新たな価値の創出を目指した技術開発の推進など、各種施策に取り組んでおります。また、要員体制の強化や人材育成、AI・デジタル活用による業務効率化など、経営基盤の強化に向けた取組みを進めております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、受注高171,268百万円（前年同期比70.8%増）、売上高94,644百万円（同14.3%増）、営業利益15,237百万円（同12.3%減）、経常利益15,557百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益10,030百万円（同13.0%減）となり、繰越受注残高は175,787百万円（同41.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

［水処理エンジニアリング事業］

■ 受注高

受注高は前年同期比79.4%増となる156,577百万円となりました。電子産業分野においては、台湾で複数の大型案件を受注したほか、米国、日本、中国でも大型案件の受注があり、プラント事業の受注高が大きく増加しました。さらに、設備保有型サービスや各種メンテナンスも好調に推移し、ソリューション事業の受注高も大きく増加しました。一般産業分野においては、ソリューション案件が好調に推移したことから受注高が増加しました。社会インフラ分野においては、主に火力発電所のプラント案件を受注したことなどから、受注高は増加しました。

■ 売上高

売上高は前年同期比14.1%増となる80,520百万円となりました。電子産業分野においては、大型案件の受注が続く台湾の売上が引き続き高水準で推移したほか、米国や中国の大型案件が進捗しました。また、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどのソリューション案件も好調に推移しました。一般産業分野においては、ソリューション案件が好調に推移したことにより売上高が増加しました。社会インフラ分野においては、前年同期比で若干の減収となったものの、火力発電所向けのソリューション案件を中心に堅調に推移しました。

■ 営業利益

営業利益は前年同期比15.8%減となる13,278百万円となりました。電子産業分野を中心にプラント事業やソリューション事業の売上高が増加したものの、前年同期に売上計上した好採算のプラント案件の反動などによりプラント事業の売上総利益率が低下しました。加えて、体制強化に伴う人件費やIT関連の投資などの増加により売上原価及び販管費が増加したため、営業利益は減少しました。

［機能商品事業］

■ 受注高・売上高

受注高は前年同期比13.1%増となる14,690百万円、売上高は同15.4%増となる14,124百万円となりました。主に電子産業分野向けに水処理薬品の販売が伸長したことに加え、電子材料の高度分離・精製向け機能材などの販売も好調に推移したことから、受注高・売上高は増加しました。食品分野においては、前年同期比で若干の減収となったものの、おおむね計画通りに推移しました。

■ 営業利益

営業利益は前年同期比21.9%増となる1,958百万円となりました。人件費を中心に販管費が増加したものの、売上高が大きく増加したことにより、営業利益は増加しました。

（２）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、224,333百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3,114百万円、電子記録債権が7,227百万円、棚卸資産が2,245百万円増加したものの、現金・預金が13,825百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,735百万円減少し、75,169百万円となりました。これは主に、買掛金が3,278百万円増加したものの、短期借入金が7,677百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,201百万円増加し、149,163百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等に伴い利益剰余金が5,198百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,825百万円減少し、17,229百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は、1,770百万円となりました。これは主に、売上債権の増加や棚卸資産の購入に関する支出に対し、税金等調整前中間純利益の計上などによる資金の増加があったことによるものであります。（前中間連結会計期間は7,155百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によって支出された資金は、2,321百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,344百万円によるものであります。（前中間連結会計期間は1,434百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によって支出された資金は、13,752百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額7,170百万円、配当金の支払額4,832百万円によるものであります。（前中間連結会計期間は5,820百万円の支出）

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年８月３日に公表した通期の連結業績予想を変更しておりません。

受注高については、前回発表のとおり、海外の電子産業分野を中心とした投資案件数の増加や、米国における案件の当社業務範囲の拡大に加え、一部案件の受注時期が前倒しとなったことから、高い水準の受注高を見込んでおります。これらの受注案件は翌期以降に売上計上が本格化する見込みであるため、当期の売上高及び各利益の見通しは変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,055	17,229
受取手形、売掛金及び契約資産	81,192	84,306
電子記録債権	3,991	11,218
リース投資資産	53,856	52,252
商品及び製品	8,552	8,453
仕掛品	5,386	7,474
原材料及び貯蔵品	4,625	4,881
その他	3,426	3,962
貸倒引当金	△82	△87
流動資産合計	192,002	189,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,376	22,208
減価償却累計額	△14,356	△14,519
建物及び構築物（純額）	7,019	7,689
機械装置及び運搬具	7,551	7,597
減価償却累計額	△6,464	△6,583
機械装置及び運搬具（純額）	1,087	1,013
土地	12,570	12,579
建設仮勘定	246	274
その他	7,483	7,744
減価償却累計額	△6,004	△6,169
その他（純額）	1,478	1,575
有形固定資産合計	22,402	23,132
無形固定資産	1,572	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723	2,912
退職給付に係る資産	3,262	3,337
繰延税金資産	2,535	2,507
その他	509	534
貸倒引当金	△141	△140
投資その他の資産合計	8,889	9,151
固定資産合計	32,864	34,641
資産合計	224,867	224,333

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,953	23,231
電子記録債務	2,959	2,195
短期借入金	28,402	20,724
未払法人税等	6,512	5,561
契約負債	3,516	3,758
賞与引当金	2,338	3,038
製品保証引当金	1,324	1,754
工事損失引当金	18	36
役員株式給付引当金	90	45
その他	5,823	4,528
流動負債合計	70,939	64,875
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
繰延税金負債	90	103
退職給付に係る負債	4,702	4,754
その他	172	436
固定負債合計	10,965	10,294
負債合計	81,904	75,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	120,916	126,115
自己株式	△642	△544
株主資本合計	136,008	141,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	396
為替換算調整勘定	4,624	5,581
退職給付に係る調整累計額	2,005	1,881
その他の包括利益累計額合計	6,954	7,859
純資産合計	142,962	149,163
負債純資産合計	224,867	224,333

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	82,793	94,644
売上原価	52,667	64,836
売上総利益	30,125	29,808
販売費及び一般管理費	12,747	14,570
営業利益	17,378	15,237
営業外収益		
受取利息	103	161
受取配当金	8	7
為替差益	10	249
持分法による投資利益	37	54
その他	43	70
営業外収益合計	204	544
営業外費用		
支払利息	134	191
デリバティブ評価損	87	23
その他	11	9
営業外費用合計	233	224
経常利益	17,349	15,557
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	88	45
関係会社株式売却益	40	－
特別利益合計	131	48
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	9	3
特別損失合計	9	3
税金等調整前中間純利益	17,471	15,602
法人税等	5,942	5,571
中間純利益	11,528	10,030
親会社株主に帰属する中間純利益	11,528	10,030

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	11,528	10,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	65
為替換算調整勘定	246	959
退職給付に係る調整額	△61	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	3
その他の包括利益合計	150	905
中間包括利益	11,678	10,935
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,678	10,935

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,471	15,602
減価償却費	926	1,022
引当金の増減額（△は減少）	350	1,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	31	△2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△129	△200
受取利息及び受取配当金	△112	△169
支払利息	134	191
為替差損益（△は益）	258	△143
持分法による投資損益（△は益）	△37	△54
デリバティブ評価損益（△は益）	87	23
関係会社株式売却損益（△は益）	△40	－
固定資産廃棄損	9	3
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△88	△45
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	7,040	△8,775
リース投資資産の増減額（△は増加）	2,444	1,604
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,571	△2,137
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,037	1,619
その他	△3,591	△1,280
小計	12,143	8,453
利息及び配当金の受取額	124	181
利息の支払額	△155	△196
保険金の受取額	1	5
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,959	△6,673
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,155	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△955	△1,344
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△558	△977
投資有価証券の取得による支出	－	△52
投資有価証券の売却による収入	96	51
その他	△20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△2,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,916	△7,170
長期借入れによる収入	6,900	－
長期借入金の返済による支出	△1,600	△1,600
配当金の支払額	△4,095	△4,832
その他	△108	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,820	△13,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220	△13,825
現金及び現金同等物の期首残高	16,751	31,055
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,530	17,229

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,549	12,243	82,793	―	82,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	197	198	△198	―
計	70,549	12,441	82,991	△198	82,793
セグメント利益	15,771	1,607	17,378	―	17,378

（注）セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,520	14,124	94,644	―	94,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	200	201	△201	―
計	80,520	14,325	94,845	△201	94,644
セグメント利益	13,278	1,958	15,237	―	15,237

（注）セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議し、2026年10月１日でその効力が発生しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式１株につき、５株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	46,359,700 株
②	今回の分割により増加する株式数	185,438,800 株
③	株式分割後の発行済株式総数	231,798,500 株
④	株式分割後の発行可能株式総数	507,840,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年９月14日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

④ １株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日をもって、当社定款第６条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現行定款	変更案
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 １億156万８千株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 ５億784万株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年５月13日
効力発生日	2026年10月１日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。